

事業承継支援の取組み

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
中小企業支援専門部会

平成30年2月21日

富山県 商工労働部 経営支援課

事業承継支援検討委員会及びアンケート調査の概要

目的

中小企業の事業承継を促進することが地域の需要や雇用を支え、県内経済の活性化につながることから、企業の現状や課題、ニーズ等を把握し、企業の経営革新や事業転換の新たな取り組みを支援していくもの。

概要

1. 事業承継支援検討委員会の開催

経済団体、金融機関等の検討委員による検討委員会を開催し、今後の事業承継の取り組みの方向性、具体的な支援策を検討するもの。

【第1回】平成29年11月17日（金）

【第2回】平成30年1月30日（火）

2. 事業承継に関するアンケート調査の実施

【対象企業】 県内中小企業の60歳以上の経営者を無作為抽出
5,000件

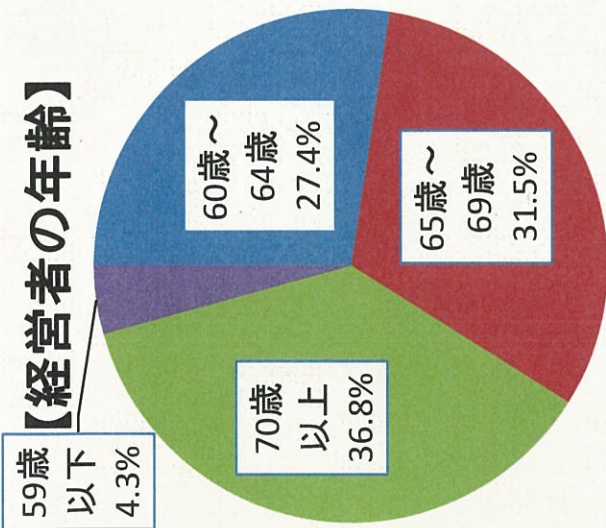
【有効回答件数】 1,534件 / 5,000件（回収率 30.7%）

【調査の方法】 調査対象企業に対して郵送アンケート

【調査の期間】 平成29年12月13日～平成30年1月26日

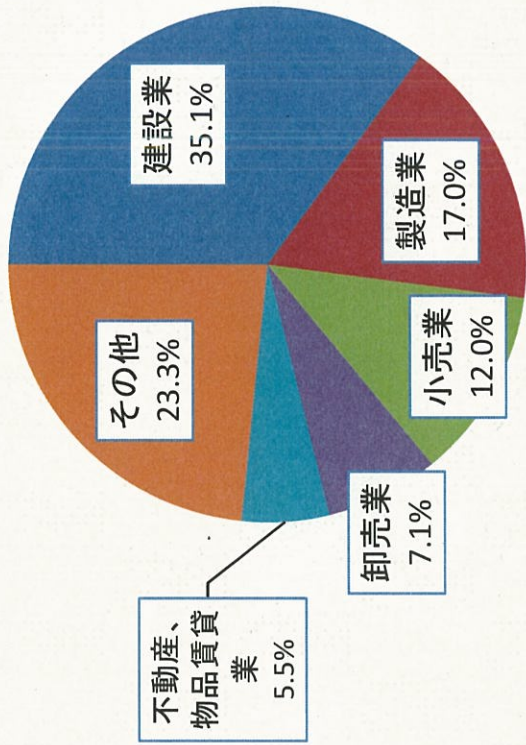
アンケート回答企業の概況

【経営者の年齢】



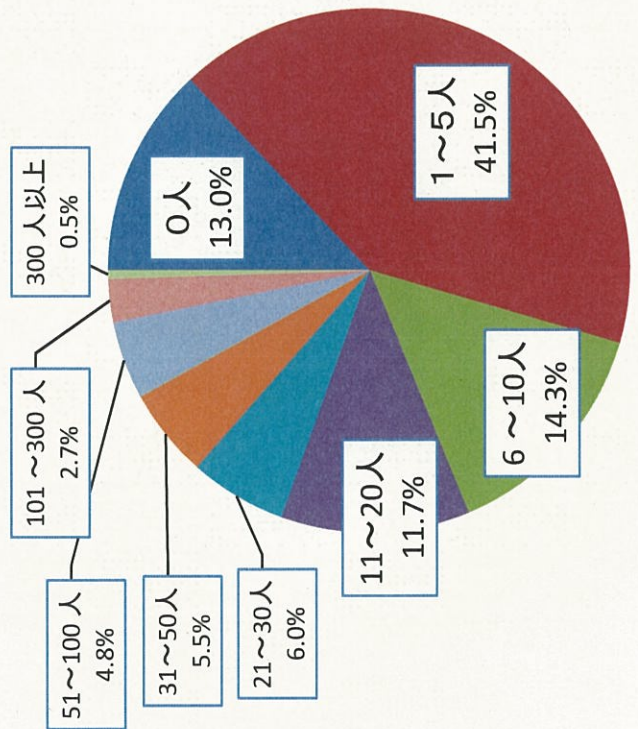
※

【業種】

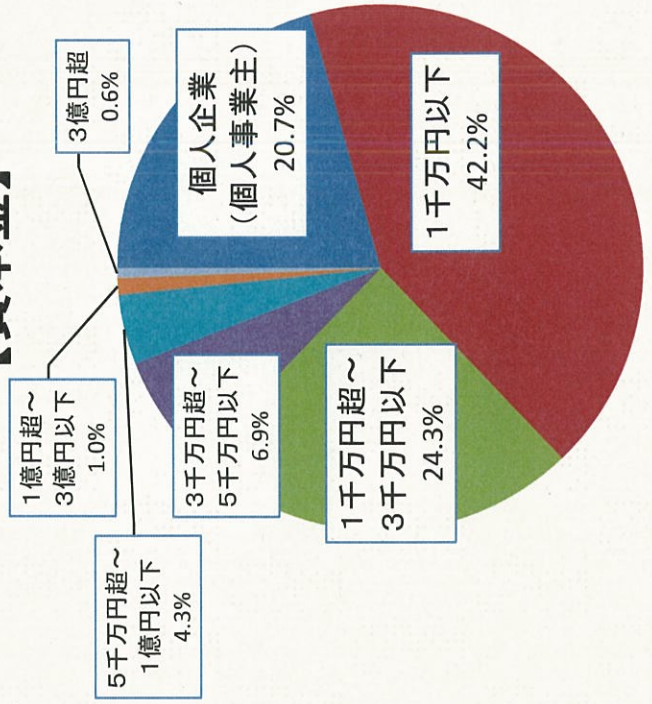


※調査会社のデータに、タイムラグがあり、既に承継済みの企業も含まれていたと思われる。

【従業員数】



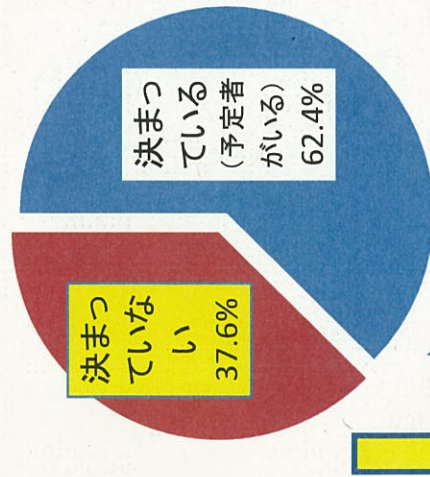
【資本金】



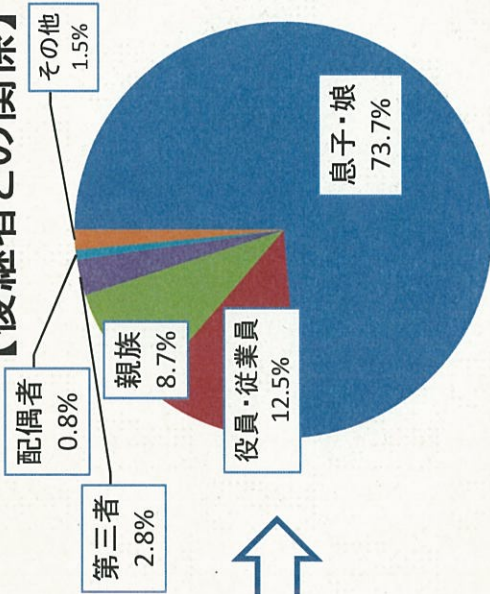
後継者の決定状況（1）

- ◆後継者が「決まっていない」企業が、全体の約4割(37.6%)を占めている。
- ◆後継者が「決まっていない」主な理由は、「自分がしばらく続ける(39.6%)」、「後継者が見つからない(34.9%)」、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(29.7%)」など

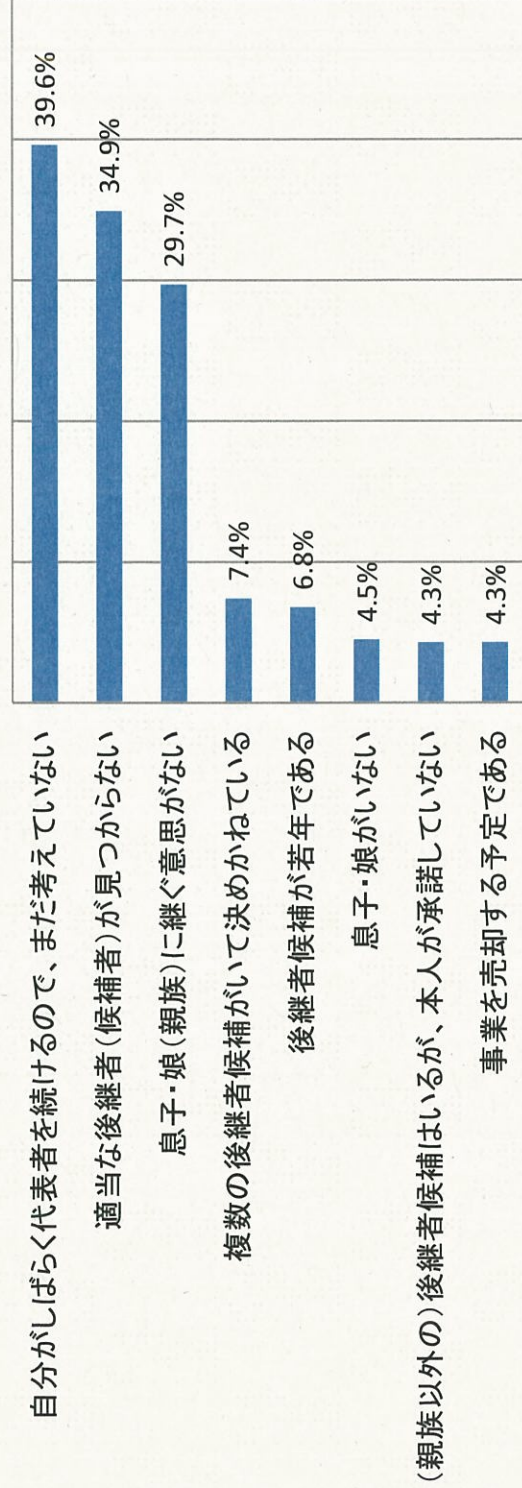
【後継者】



【後継者との関係】



【後継者が決まっていない理由(複数回答)】



後継者の決定状況（２）〔規模別、業種別〕

- ◆「従業員数別」では、0人の企業（役員または経営者のみの企業）の「後継者が決まっていない」率が6割以上（65.2%）と高くなっている。
- ◆「業種別」で見ると、業種で大きな差は見られない。

【売上高別】

売上高	後継者が決まっていない
500万円以下	53.6%
500万円超～1千万円以下	53.6%
1千万円超～3千万円以下	42.4%
3千万円超～5千万円以下	38.6%
5千万円超～1億円以下	30.0%
1億円超～3億円以下	33.6%
3億円超	39.0%

【従業員数別】

従業員数	後継者が決まっていない
0人	65.2%
1～5人	34.7%
6～10人	38.5%
11～20人	32.2%
21～30人	41.8%
31～50人	27.4%
51～100人	43.1%
101～300人	42.9%
300人以上	62.5%

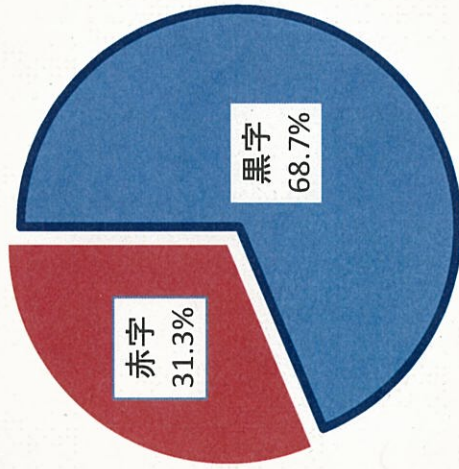
【業種別】

主な業種	後継者が決まっていない
建設業	35.5%
製造業	36.1%
小売業	35.6%
卸売業	31.2%

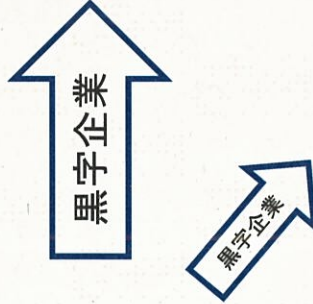
後継者の決定状況（3）〔黒字企業〕

◆ 黒字企業の約4割(38.4%)で、後継者が「決まっていない」。

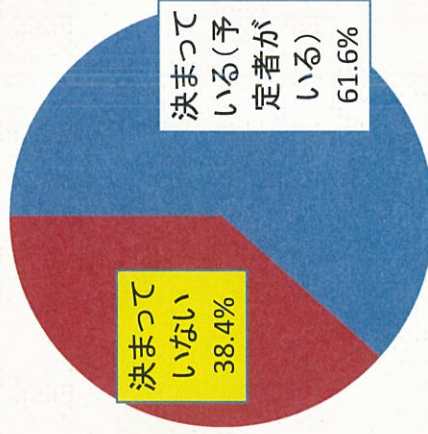
【企業の当期利益状況（黒字、赤字）】



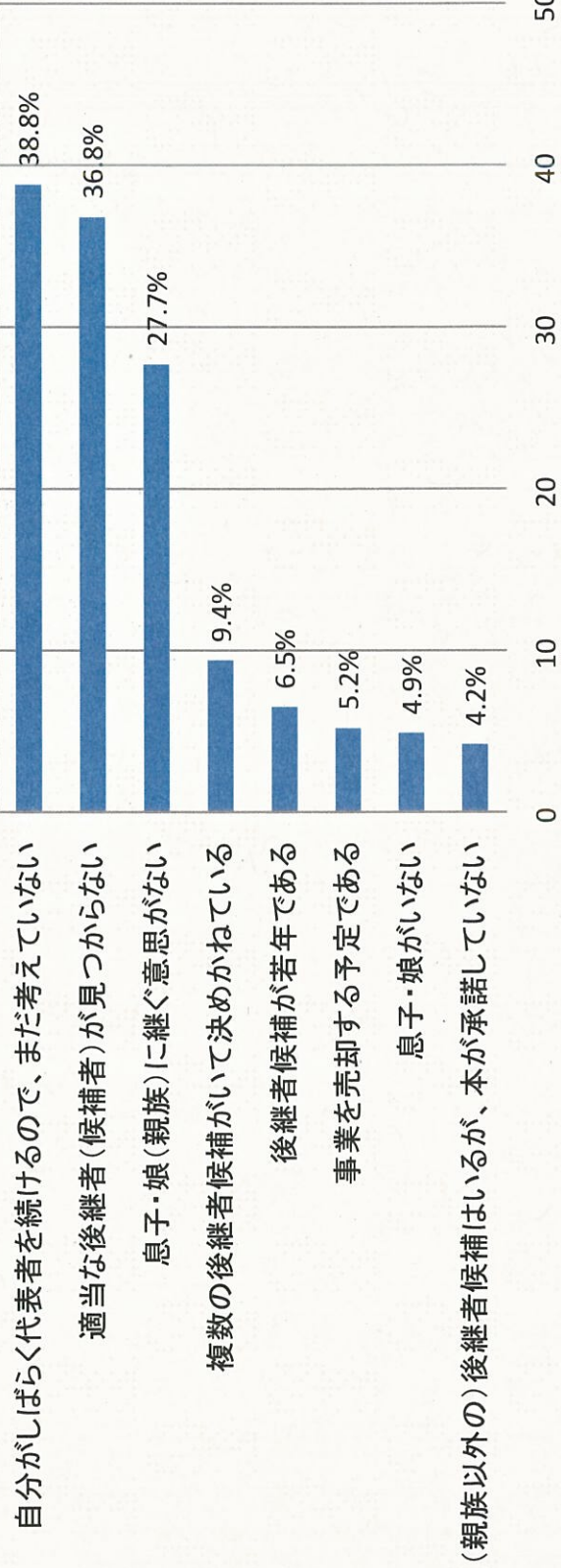
	赤字	黒字
建設業	30.7%	69.3%
製造業	23.1%	76.9%
卸売業	33.7%	66.3%
小売業	44.8%	55.2%



【黒字企業の後継者の状況】



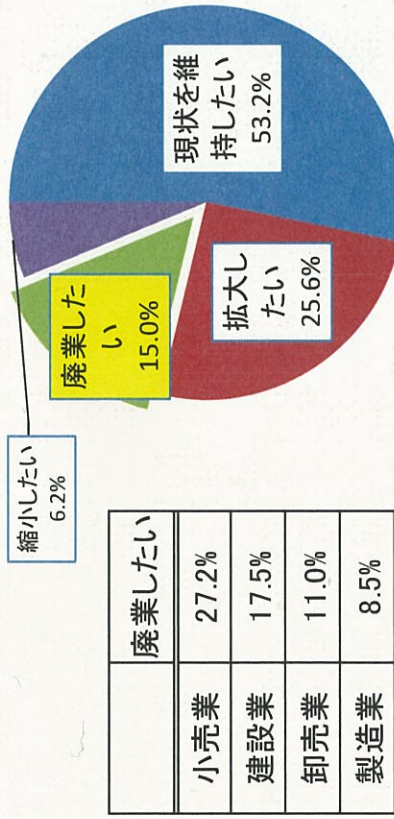
【黒字企業の後継者が決まっていない理由（複数回答）】



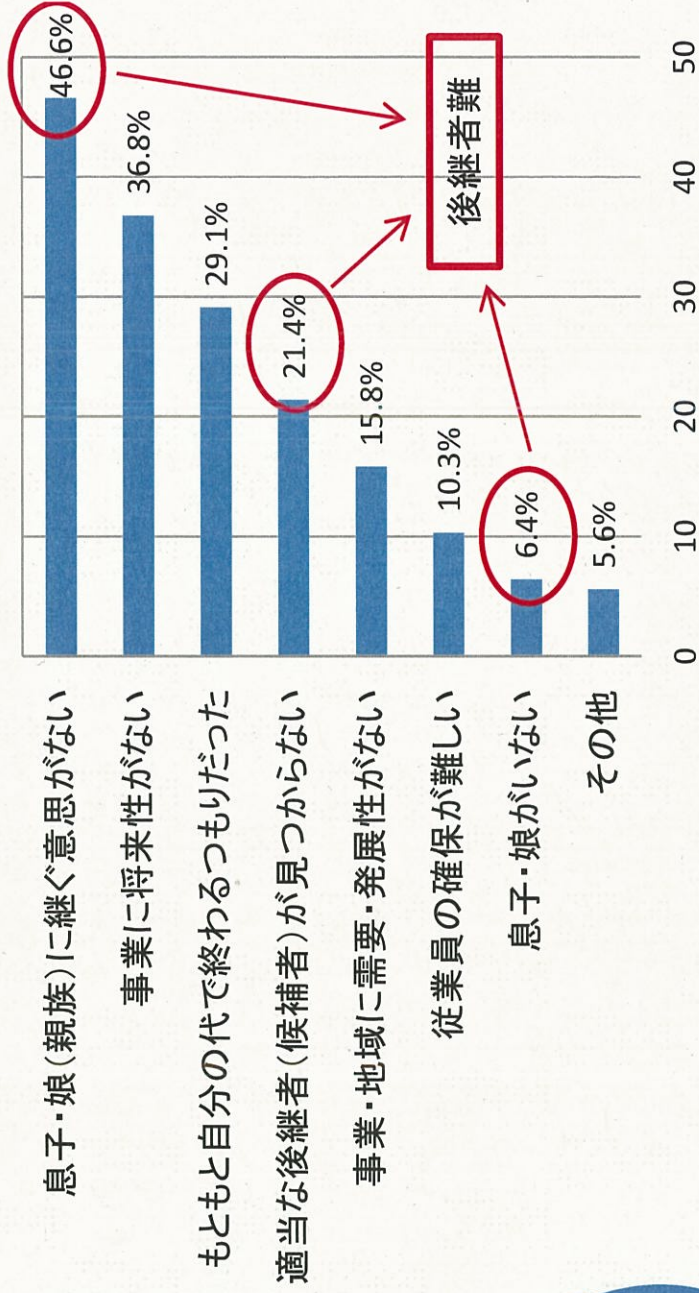
今後の事業運営方針

- ◆「廃業したい」「事業を継続しない」企業の業種は、小売業が最も多くなっている。
- ◆「廃業したい」「事業を継続しない」理由(複数回答)として、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(46.6%)」、「事業に将来性がない(36.8%)」、「もともと自分の代で終わるつもりだった(29.1%)」が上位を占めたほか、「適当な後継者が見つからない(21.4%)」、「息子・娘がいらない(6.4%)」などの後継者難が見られる。

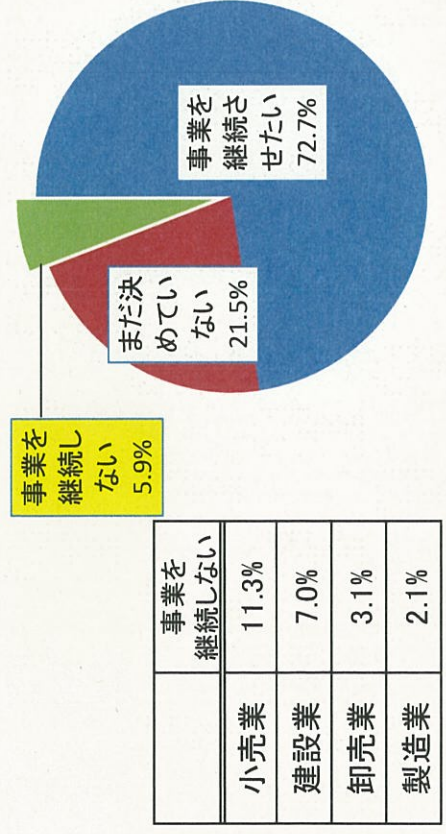
【今後の事業運営方針】



【「廃業したい」「事業をやめたい」理由(複数回答)】



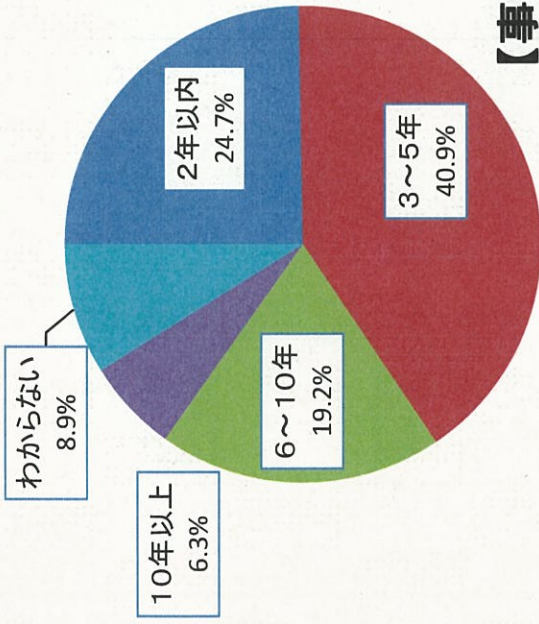
【引退後の事業継続】



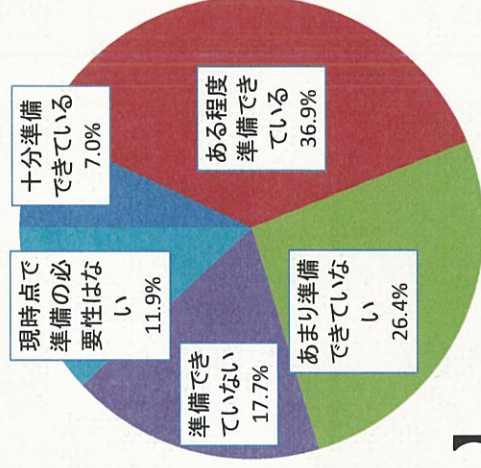
事業承継の準備の状況（1）

- ◆事業承継に必要な期間が「5年以内」と考えている経営者が、6割以上（65.6%）。
- ◆「十分、ある程度準備ができています」と答えた経営者は、半数以下（43.9%）。

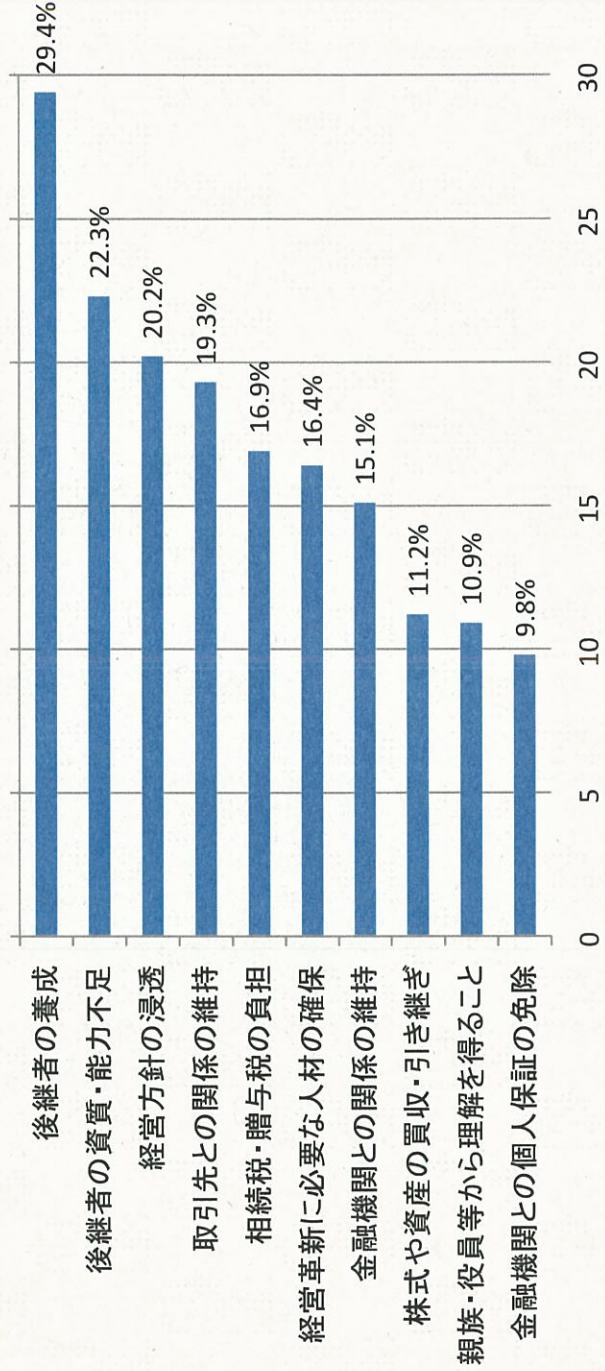
【事業承継に必要な期間】



【事業承継の準備状況】

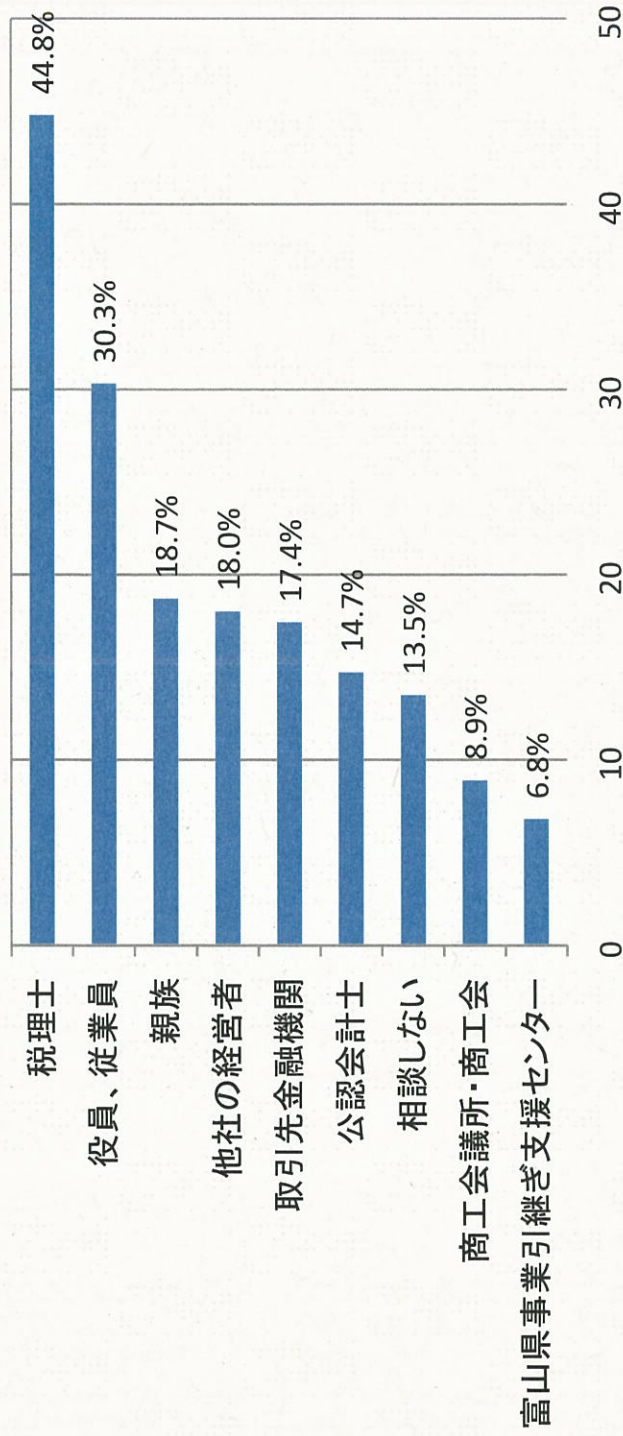


【事業承継の障害（複数回答）】

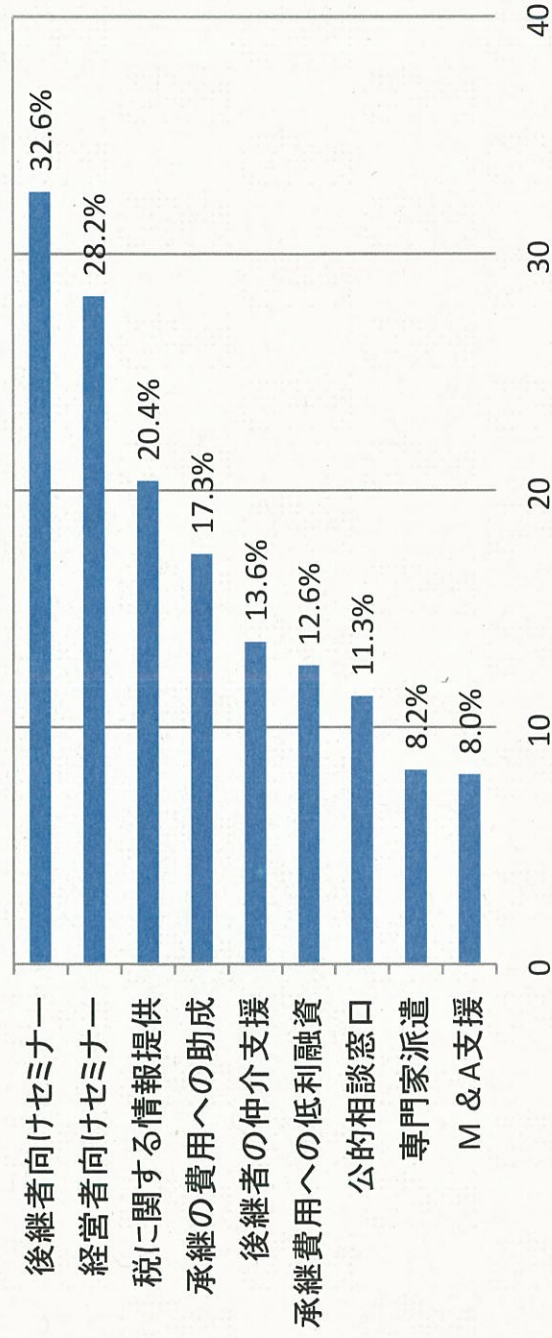


事業承継の準備の状況（２）【相談先、利用したい施策】

【事業承継について相談してみたい人、団体（複数回答）】



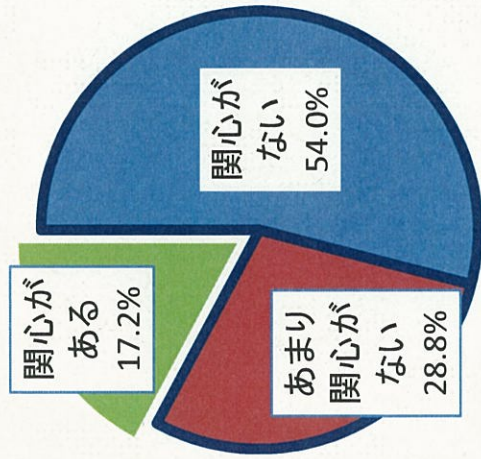
【事業承継に関して利用したい施策（複数回答）】



M&Aについて

- ◆ M&Aに、「関心がない」、「あまり関心がない」と答えた経営者が全体の8割以上(82.8%)。
- ◆ 課題としては、「取引先との関係(42.3%)」、「親族・役員等の理解(37.3%)」が多い。

【M&Aについて】



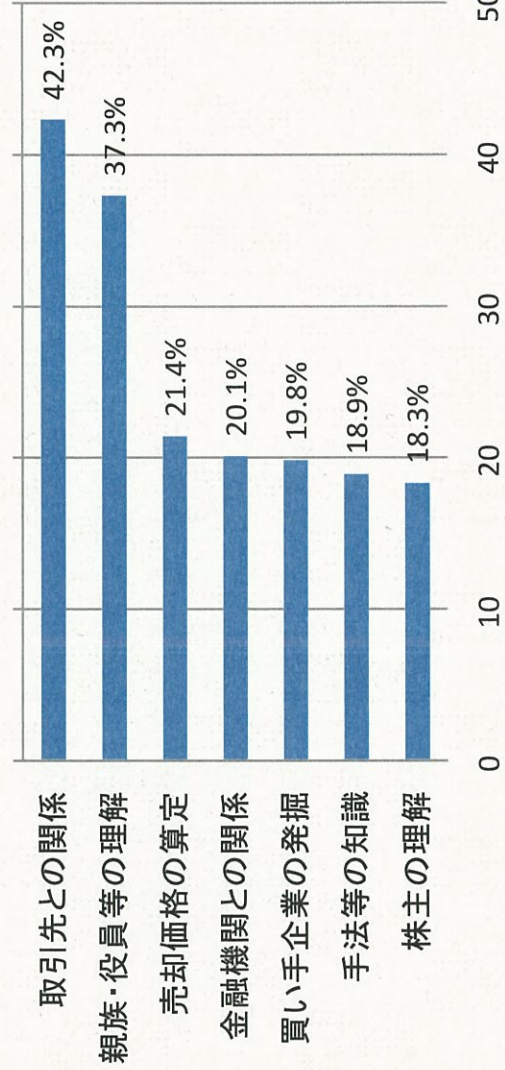
【従業員数別】

従業員数	関心がない	(あまり)関心がない
0人	52.6%	82.4%
1~5人	58.2%	85.6%
6~10人	50.0%	84.2%
11~20人	51.5%	79.0%
21~50人	55.1%	82.7%
51~100人	46.4%	68.1%
101~300人	51.2%	90.2%
300人以上	50.0%	75.0%

【業種別】

業種	関心がある	(あまり)関心がない
建設業	14.1%	85.9%
製造業	22.9%	77.2%
卸売業	17.4%	82.5%
小売業	14.6%	85.4%

【M&Aの課題（複数回答）】



中小企業事業承継支援策について

県事業

国事業

課題、ニーズ	承継前	承継後
① 公的相談窓口	<p>○ よろず支援拠点</p> <p>○ (拡) 事業引継ぎ支援センターの充実 (相談員を1名→2名に増員、後継者人材バンクをH30.3月開設)</p> <p>○ (新) 事業承継ネットワークの構築 (66団体が参加予定、構成員による簡易事業承継診断500件程度実施予定)</p> <p>○ (新) プッシュ型事業承継支援の実施 (コネクター(専門家2~3名)による個社支援の実施)</p>	<p>○ (拡) 事業再編補助金 → (拡) 事業再編等も対象</p> <p>① 経営革新・事業転換に係る設備投資 (補助率2/3 or 1/2)</p> <p>② (拡) 事業再編・事業統合に必要な経費</p> <p>○ 制度融資「事業承継支援枠」 (限度額: 5千万円(土地建物1億円)、利率: 1.25%以内)</p>
② 経営者の気付き、後継者の養成、経営革新に必要な人材の確保	<p>○ (拡) 商店街での職業体験(開業のきっかけづくり)</p> <p>○ (新) 中小企業の未来を考えるシンポジウムの開催</p> <p>○ (拡) 「とやま起業未来塾」に、後継者等も対象とした少人数指導の新たなコースを新設</p>	<p>○ (拡) 事業承継補助金 → (拡) 事業再編等も対象</p> <p>① 経営革新・事業転換に係る設備投資 (補助率2/3 or 1/2)</p> <p>② (拡) 事業再編・事業統合に必要な経費</p> <p>○ 制度融資「事業承継支援枠」 (限度額: 5千万円(土地建物1億円)、利率: 1.25%以内)</p>
③ 承継費用の負担軽減	<p>○ (新) マッチングの実施 (後継者人材バンクH30.3月開設)</p> <p>○ (新) 承継計画策定支援 (専門家によるプッシュ型個社支援)</p>	<p>○ (拡) 事業承継補助金 → (拡) 事業再編等も対象</p> <p>① 経営革新・事業転換に係る設備投資 (補助率2/3 or 1/2)</p> <p>② (拡) 事業再編・事業統合に必要な経費</p> <p>○ 制度融資「事業承継支援枠」 (限度額: 5千万円(土地建物1億円)、利率: 1.25%以内)</p>
④ 相続税・贈与税の負担		<p>○ 事業承継税制 → (拡) 特例の創設(10年以内)</p> <p>① 承継時と廃業時の評価額の差額を減免</p> <p>② 対象株式数の上限(2/3)撤廃、相続税猶予80%→100%</p> <p>③ 雇用確保要件の見直し(5年平均8割→理由書で不要)</p> <p>④ 複数の株主から後継者3名までの承継も対象</p> <p>○ 相続税・贈与税の納税猶予に必要な認定</p>
⑤ 承継による信用力低下		<p>○ (拡) 経営者保証の見直し 経営者保証は基本的に旧・新経営者のいずれか</p> <p>○ 金融支援(政府系金融機関からの低利の資金調達)</p> <p>金融支援に必要な認定、制度融資「事業承継支援枠」</p>

事業承継支援体制の整備(イメージ)

中小企業・小規模事業者



よろず支援拠点【国委託10/10】
(新世紀産業機構内(H26年～))
H29国予算: 51.2億円の内数、新世紀: 6,200万円
H30国予算: 50.2億円の内数、新世紀: 約6,200万円

[相談実績 H28: 2,774件
うち事業承継58件(2.09%)]

- ① 総合的・先進的アドバイス
支援機関では個別対応できない経営相談に対応
- ② 支援チーム等編成支援
課題に応じた適切なチームの編成を支援
- ③ ワンストップサービス
相談先に悩む企業の相談窓口

相談員 13名(嘱託)

事業引継ぎ支援センター【国委託10/10】
(新世紀産業機構内(H27年～))
H29国予算: 17.2億円、新世紀: 1,330万円
H30国予算: 21.4億円、新世紀: 約2,000万円

(相談実績 H29(1月末現在)116件
H28: 43件、H27: 31件)

相談員
H29: 1名増員(専任)
H30: 1名増員(専任) 計2名
(別途新世紀兼務: 5名)

- ① 相談対応(一次対応): 事業引継ぎ(M&A)、親族等承継の相談対応や支援の実施の可否を判断
- ② 登録機関への橋渡し(二次対応): 案件をセンターの登録機関(中介業者、金融機関等)に取次ぎ
- ④ 機関(北陸銀行、富山第一銀行、富山銀行、スターシップホールディングス)

◇登録要件: ①直近3年間の富山県でのM&Aの成約2件以上
②売り情報、買い情報50件以上保有
③M&A支援業務専任担当者2名以上

【後継者人材バンクの開設】(H30. 3月予定)
「創業を目指す起業家」と「後継者不在の事業主」を登録し、引継ぎ支援センターの情報も含めて、マッチングを行い、起業家が後継者として当該事業を引継ぐために必要な支援を行う。
【H30.1月現在】 全国で24箇所開設済み

相談

商工会、商工会議所、中央会
金融機関、税理士、診断士等

支援

国が認定した地域の中小企業支援機関の連携体を含む

- ①ほくぎんビジネス創造プラットフォーム(北陸銀行 など)
- ②とやま応援プラットフォーム(富山第一銀行 など)
- ③とやま夢応援センター(富山銀行 など)
- ④しんきん「とやま」ビジネス応援プラットフォーム
(富山信用金庫、新湊・にいかわ・氷見伏木・砺波・石動信用金庫 など)
- ⑤たかしん中小企業支援プラットフォーム
(高岡信用金庫 など)
- ⑥元気とやま創造中小企業支援ネットワーク
(新世紀産業機構、県内8商工会議所 など)

- ◆国(事業承継補助金(H29補正予算:50億円の内数)、事業承継税制)
- ◆県(シンポジウム、制度融資、事業承継税制・金融支援に係る認定、起業未来塾の新コース、商店街プロフェッショナル体験モニター事業)
- ◆市町村(融資、情報提供等)

〇プッシュ型事業承継支援高度化事業

【具体的な取り組み(例)】

- ①事業承継ネットワークの構築(66団体で構築予定) ※国では、H30年度にネットワークを47都道府県に拡大させる計画。
H29当初国予算: ネットワーク事業のみ 2.5億円、10/10委託(1団体当たり1,000万円上限、19団体がネットワーク構築)
H29補正国予算: ネットワーク事業+プッシュ型事業 50億円の内数、10/10委託 (新世紀産業機構で受託予定)
- 1) ネットワーク構成員による事業承継診断(500件程度)
- 2) 会議・セミナー(年2回程度)や支援機関向け等の研修会の開催、広報活動

②事業承継の掘り起こしに力を入れるため、コーディネーターを配置し、「プッシュ型」個社支援を実施

- 1) 事業の責任者として承継コーディネーター(事業責任者、嘱託)1名を新たに採用。
- 2) 県内を(例えば)2ブロックに分け、ブロック毎にブロックコーディネーター(専門家、嘱託)2名を新たに採用。
- 3) 特に支援が必要とされる地域・業種には集中的に働きかけ
- 4) 専門家派遣

- ③地域事業承継ポータルサイトの開設
- ④事務局職員の配置(兼務or新規採用) など